

日本銀行金沢支店 支店長に聞く

北陸の将来を展望する

日本銀行金沢支店 支店長

大川 真一郎氏

北陸経済研究所 理事長

沼田 雅博



おおかわ しんいちろう 大川 真一郎氏 プロフィール

1971年9月生 神奈川県出身 出身校 東京大学経済学部
1994年4月 日本銀行入行
2006年7月 政策委員会室企画役
2009年7月 金融市場局企画役
2011年3月 政策委員会室企画役
2016年6月 ワシントン事務所長
2018年6月 企画局参事役 兼 政策委員会室参事役
2021年1月 松本支店長
2022年7月 国際局参事役
2024年5月 金沢支店次長
2024年6月 金沢支店長

わが国の中央銀行である日本銀行は「紙幣の発券銀行」、「政府の銀行」、「銀行の銀行」として、日本の金融政策のかじ取りを担い、日々の資金調整、国内外の金融経済に関する情報収集・分析を行うなど、国民経済の健全な発展に貢献することを使命としています。そのなかでも日本銀行金沢支店は1909(明治42)年3月に開設され100年を超える歴史があります。

新年を迎えるにあたり、将来に向けた北陸経済の展望などを中心に大川金沢支店長からお話を伺いました。

沼田 日本銀行金沢支店が市内中心街から移転されて2年余りが経ちました。

大川 私は新しい店舗しか知らないのですが、アクセスや環境も良くなったという声が多いですね。建物も新しく、設備も整っているので、快適に働けるという実感があります。以前もそれなりの利便性があって、仕事帰りに百貨店に寄れたとか、寮から近かったという声もあって、それぞれに良さがあると思います。

日本銀行の役割

沼田 せっかくの機会ですので、あらためて日銀についてご紹介ください。日頃、テレビや新聞などにも登場されますし、情宣活動も積極的に続けておられます。随分となじみも出てきたとは思いますが、金融システムの根っこを支える存在だと言っても、具体的にどんな仕事をし

ているのか、意外と知られていないこともあると思います。

大川 一般の方が「日銀」と聞くと、どうしても金融政策や総裁の発言といったニュースを思い浮かべると思いますが、実際にはそれ以外の仕事もたくさんあります。例えば、“発券課”ではお札の発行や回収をスムーズに行うこと、“業務課”では金融機関同士の資金決済を滞りなく進めること、そういった経済の裏側を支えている地道な業務も多いのです。普段はあまり目に触れませんが、もし止まってしまえば地域経済そのものが混乱してしまうほどの重要な役割を担っています。

ここ数年を振り返ると、能登半島地震や奥能登豪雨といった大きな災害があり、その際には「現金がきちんと流通するか」という課題に直面しました。どんな災害が起きても「必要な現金が必要なところに届く」ことが私たちの使命です。あるいは、被災地で燃えてしまったお札や泥まみれになったお札をどうするか、一定の基準を満たせば新札と交換したり、乾かして丁寧に数え直したり、そういった作業も行いました。あまり知られていませんが、被災された方々にとっては安心につながる大切な仕事です。日銀の役割は、こうした取り組みを通じて“お金の流れを絶やさない”ことなのです。企業や個人が「経済の主演」だとすれば、私たちはその活動を支える黒子のような存在で、見えにくいところで経済を支え、地域の安心を守る。それが大切な使命だと思っています。

もう一つの大きな役割が「金融政策に資する情報の収集」です。金沢支店では富山・石川・福井の3県を管轄しており、企業経営者の方々から直接お話を伺って、本店では把握しきれない現場の声や地域の動きを伝えています。マクロデータでは分からない地方の実態、経済の動きが首都圏だけの現象なのか、北陸でも同じ傾向が見られるのか、そういった地域の温度感を

本店に届けることも私たちの役割です。そうして集まった情報が、最終的には金融政策の判断材料の一部になっていきます。その意味では、金沢支店も日本全体の経済運営にしっかりと関わっています。毎月、北陸の経済動向を定点観測していますが、これは本店での金融政策に資するだけでなく、北陸の皆さんへ「日銀は地域経済をこう見えています」という情報を発信し、地元還元することで少しでもお役に立てれば嬉しいですね。

沼田 地域経済のウォッチャー的な役割も担っているということですね。

大川 四半期ごとに発表している「短観（全国企業短期経済観測調査）」は、ご存じの方も多いでしょう。景気は今「良いですか」、「悪いですか」、「普通ですか」という経営者の肌感覚をお尋ねします。ディフュージョン・インデックス（DI）と言いますが、そういう景気の「気」の部分だけではなく、各企業にご協力いただいて、設備投資の金額であるとか、あるいは今年の利益の見通し、事業計画なども答えていただいています。ありがたいことに回収率はほぼ100%です。一般的なアンケート調査では回収率が50%もあれば良い方ですが、日銀の「短観」はほぼすべての企業から、しかも同じ企業が継続して回答して下さるので、過去からの変化や流れもきちんと追える。これは非





常に貴重なことで、企業が経営状況をそこまで継続的に外部に示すことはありません。日銀を信頼して、“自分たちの経営の現状”を共有してくださっています。そうして集まったデータを全体としてまとめることで、より確かな傾向を示すことができる。短観の数字に一定の説得力があるのは、そうした信頼関係と継続的な協力があってこそなのです。

そして面白いことに、短観のデータを長いスパンで見えていくと、経営者の“肌感覚”というのはかなり正確です。1970年代からのデータを振り返って、その後に政府から示された景気の回復期・後退期と照らし合わせると、経営者の判断が不思議と一致していることが多い。やはり現場をよく知る経営者の^{きゅうかく}嗅覚は鋭いものだと思えます。短観のDIというのは、具体的な売上や利益ではなく、今の景気を“良いと感じるか”、“悪いと感じるか”という感覚値なのですが、それでもトレンドとして見ると実際の景気動向をよく捉えているのです。

沼田 景況感を知るうえで、モノの流れや傾向を確実に示しているわけですから、短観をもっと企業経営の参考にすべきですね。金沢に着任されて1年半ほどかと思いますが、他の地域にはない特徴などを感じることがありますか。

北陸の印象

大川 金沢は都会的でもあり、海、山など自然に恵まれ、生活しやすい街だと思います。何に驚いたかと言えば、人口45万人の都市およびその周辺に大学が20校近くも存在することです。文化や芸術といった魅力で観光客を惹きつける一方で、学生も集められる街なのだと実感しました。人口流出に相対して学生流入もある。とても恵まれていると思いますね。

沼田 多くの学生が集まってくることで、町興しで例えられる「よそ者、若者、馬鹿者」の要素を備えていますね。地場産業や企業についてはどうですか。

大川 北陸の産業構造を見ると、本当に地域ごとに特徴がありますね。富山は化学やアルミ製品、石川は汎用機械^{はんよう}や生産用機械、さらには炭素繊維のような高付加価値素材、福井は電子部品やデバイス、眼鏡部品といった分野が強い。歴史を辿れば、伝統工芸に代表される“ものづくりの元祖”とも言える文化が息づいており、それが産業の底力につながっています。

沼田 北陸は良い意味で泥臭いと言うか、“自分たちのものづくり”を徹底して掘り下げる風土があるように感じています。例えば、繊維産業は輸出規制や円高など厳しい淘汰^{とうた}の歴史を生き抜き、独自の技術を磨いて、今では他にまねがけない製品を作り出しています。

大川 時代の流れに翻弄^{ほんろう}されるなかで、独自の技術を磨いてニッチな分野で伸びてきた、あるいは伸ばさざるを得なかった、それらが混在しているイメージがあります。北陸人の気概^{きがい}というか、我慢強さというか、そんな印象も強く受

けますね。まだOEMに頼っているケースもありますので、そこから脱却すればさらに伸ばしていける余地があって、ある意味それも強みだと思います。

トランプ関税の影響について

沼田 今回のトランプ関税が北陸経済へ及ぼす影響ですが、全体に占める割合としてはアメリカへ直接輸出している北陸企業は意外に少なく、今のところは大きな影響を受けていないようにも感じられます。

大川 いくつかの要素があるかもしれません。トランプ関税の影響をじかに受けるのは自動車業界です。大手完成車メーカーが北陸には無く、そのメーカーが今のところ直接のコストを一手に引き受けて、関連する企業へはコスト負担の話がまだ来ていない。これが安心感にもつながっている。車以外の産業では、アメリカに輸出している企業も当初想定していたほどネガティブなインパクトを受けていない。それは製品の競争力が強く、アメリカの輸入業者に対してそんなに譲歩する必要が無いからかもしれません。

それからアメリカ側の事情を見ると、FRB（連邦準備制度理事会）も指摘しているように、アメリカ国内では想定していたほど物価の上昇圧力が強く出ていません。その理由の一つは、輸入企業がコスト上昇分をすぐには価格転嫁せず自社で抱え込んでいる。最終的には消費者へ転嫁されるはずですが、今は長いサプライチェーンの中で企業が負担を分散しながら様子を見ている段階です。その限りではアメリカの景気後退が思っていたほど大きくあるいは早く起きていない。翻って、アメリカ経済は腰折れしない、日本へのネガティブな影響は間接的な部分においても大きくないというイメー



ジを^{じやつき}惹起しています。

沼田 つまり、今のところは限定的な影響にとどまっていると。

大川 そうですね。もちろん自動車業界や汎用品を扱う企業で一部負担が出ていますが、全体としては想定より穏やかです。税率も当初懸念された24%ではなく15%前後にとどまったこともあり、過度な不安は和らいでいます。

沼田 結果、アメリカの税収は相当増えているようですが、一度上がった関税は将来政権が交代しても15%のまま維持されると考えた方が良さそうですね。

大川 アメリカ側とすれば、一度世間に受け入れてもらった以上、よほどの反発が起きない限りは変える理由も無いでしょう。税収は確かに大きく増えており、数カ月で20兆円ぐらい。これは日本の国家予算の5分の1に匹敵しますが、リーマン・ショックやコロナ禍のように需要が蒸発したわけではなく、民間から吸い上げた資金が政府にある状態なので、これを上手に使えばアメリカの景気に対してポジティブなインパクトを与えるかもしれません。

人手不足の問題

沼田 全ての地域、業種において人手不足が深刻な問題になっています。この局面を打開・克服するにはどんなことが考えられるでしょうか。

大川 人手不足については「短観」の調査でも尋ねています。企業経営者の感触では、今の人手不足はバブル期並み、特に非製造業ではバブル期を超える状況です。一般的には省力化など生産性向上、高齢者・女性・外国人の活用、副業の導入、あるいは人材獲得に向けての賃上げなどで対応しようとしています。根本的な課題は、中堅・中小企業は大企業に比べて制約が多く、自力で設備投資や人材確保に踏み切れないことです。その部分をどう支えて補完していくか、これは地域経済の生産性向上や安定に直結します。

工夫して次の一手を打つことが鍵になりますが、考えられる手段としては、補助金や融資、あるいは合併・事業譲渡といったこととなります。補助金については、国民や県民の理解を得ることが必要ですし、融資に関しては金融機関の目利きが求められます。事業譲渡が可能であれば、技術はあるけど人手が足りないという企



業から、余裕のある企業に技術が引き継がれ、宝の持ち腐れを防ぐことができます。

沼田 売上や利益をどう伸ばすか、今年来年の数字をどうまとめるか、そういった短期的な視点だけでなく、蓄積した資本をどう活用するか、あるいは次の世代にどう引き継ぐか、経営者は自社の事業や業界、あるいは地域全体を俯瞰的に見渡しながら、将来を考える必要性が高くなっていますね。金融機関がそれをサポートする存在になれば円滑に進めていける、そんな風にも感じています。

大川 金融機関の役割にはそういう面もあるでしょうね。伴走支援しながら企業を長く支えたいと考えても、いつまでも続けられない場合もあるでしょう。痛みを和らげつつ違う方向に導く、譲渡や事業転換なども含めた選択肢を示すことは、企業側と金融機関が一緒になって進めていくことが必要でしょう。

地方における人口減少について

沼田 残念ながら、北陸も他の地域と同じように人口減少が止まりません。若い世代、特に女性の都会への流出が課題とも言われています。

大川 企業がヒトを確保するという観点では、時代に合わせた魅力ある職場、女性が働きやすい、福利厚生などワークライフバランスが整っている、あるいは上下関係が緩やかでフラットな組織とか、いろんなやり方があって、そういう企業の魅力作りにはまったく異論はありません。

若者の流出という点で見ると、概ね20代の流出が多いようです。若者が地元にとどまるか、戻ってくるか、あるいは縁もない若者が新たに入ってくるか。私は、いずれの形でも良いと思っています。その点で言うと、若者の心を惹きつ

けるような仕掛けが必要でしょう。企業の存在はその一つであって、他にも多くの要素があります。

例えば子育てです。各地の統計を見ると、出産や教育に手厚い支援を行っている地域ほど、若い世代が定着しやすい傾向があります。福井県などはその好例で、実際に出生率は全国トップクラスです。こうした施策は経済学的には投資の側面があって、やる価値はあると思います。

もう一つは、魅力あるインフラ。北陸新幹線で移動時間が縮まれば都会へ出やすくなる。その一方で、「週末だけ行けばいい」といったインセンティブも働くはずで、世界の都市発展の歴史を見ても、交通インフラが整うと地方都市の発展につながります。学校、ショッピング、飲食なども含めたインフラの強弱でも左右されます。しかし、今申し上げた「企業」「子育て」「インフラ」はハード面であって、これと同時にソフト面の充実が欠かせません。

一言で言えば、「ワクワクする」要素があるかどうかです。東京が若者を惹きつけるのは、常に変化し、いつもと違う体験ができる期待感があるからです。金沢には世界に誇る伝統文化がありますが、それに加えて、若者が自分の興味を軸に能動的に動きたくなるような、クリエイティブな体験の場をもっと増やして、若者の持つ熱量をうまく受け止める仕掛けが必要です。

市場の動向について

沼田 私自身は以前のバブル期を経験していますが、最近のマーケットの動きにはどこか近い雰囲気を感じています。最高値を更新する金やビットコインへの資金流入などは非常に気になります。日銀ではマーケットに過熱感がないか、不動産市況などのモニタリングを続けておられることも承知していますが、アメリカ発の相場急変が日本に影響を及ぼすことも心配されま

す。また、現在のような実質金利マイナスの状況が続くことで、資産効果ばかりが膨らんでしまっただけの本質的な経済成長を鈍らせかねない。個人的には、健全な金利水準の中で企業が挑戦する環境も大切で、企業が「お金を借りてでも商売する」ようになってこそ、景気が良くなった実感があると思っています。

大川 私はもう少しフラットに考えています。金融セクターは経済を構成する多くのセクターの一つです。企業活動や個人消費といった実体経済があって、その余剰資金をマーケットで運用して彼らを支えるのが金融の役割の一つです。ところが、バブルの時からマーケットが力を持ち始めて、全体を振り回すようになってしまった。そして経済のバランスが崩れた結果がバブル崩壊でした。では、今が同じ状況かというと、まだそうではないと思います。例えばこの30年間で世界の株価は何倍にもなりました。日本はようやく2倍ほどで、バブル期の日経平均のピークが3万9000円台だったことを考えると、今の5万円近辺は「失われた30年を取り戻した」程度という意見もあります。客観的にいろんなデータから見ると、東京の一部などを除けば、土地の価格も含めて爆発的にリスクが高まっている状況ではなさそうです。

一方、世界に視点を移すと、アメリカがバブ



ルに突入している、あるいは一部の新興国で起きている、そんな議論もあります。そこが破裂すると日本がネガティブな外的ショックに巻き込まれるかもしれません。アメリカの株価上昇は著しく、識者の中には危険だと言う人もいます。ただし、セクター別に見ると圧倒的にAIセクターです。この成長がアメリカの市場全体を引っ張っていますが、それ以外はそれほどでもないのがアメリカ経済の実態です。AIバブルが破裂した時、どこまで影響が及ぶかはよく分かりませんが、かつてITバブルが崩れた時はITセクター以外には大きく波及しなかったのも、同じことが言えるかもしれない。ただし、AI関連は金額規模が非常に大きい上に、各企業の関係性が二重三重になって、過去よりも複雑になっている。この辺りをどうウォッチしていくかは重要だと思っています。

日本国内についてバブルかどうか過熱感を判断するうえでは、融資や担保がどの程度絡んでいるかが重要です。ここが深く結びついていると、バブルが弾けたとき企業の破綻が一気に広がってしまう。今のところ、東京や大阪の一部を除けば危険な兆候は見られないと思っています。確かに、局所的には金や株など資産バブル的な動きは起きていますが、それを支えているのは専ら富裕層です。彼らの資産構成は多少の価格変動で生活が揺らぐようなレベルではないはずですが、そのショックが社会全体にどこまで波及するか、その点は冷静に見極める必要があるでしょう。

沼田 お話を聞いて頭の中が整理できた気がします。そうですね、以前のバブル期では、お金を借りてでも運用に向かう風潮がありました。今の状況はいわゆる過剰流動性と言うか、あくまでも手元のお金で運用されているとすれば、相場が崩れた場合でも以前ほどの影響は無いという見立てもできます。リーマン・ショックのような外からの余波を受ける可能性はあるとし

ても、実体経済へのインパクトは意外と強くないかもしれませんね。

大川 そこまで言えるかどうかは別としても、無借金で経営している企業も随分と増えました。この状況の中で1990年代のバブルと全く同じことが生じるのか、そこは少々考えないといけません。一方で、国際的に見た金融市場は、^{でんば}伝播の速度がすごく速まっていますから、そこは注意が必要です。

実体経済とかけ離れたところで動いているマネーという見方をすれば、マーケットのグローバルインベスターにとっては、ここが破裂するタイミングは、そのボラティリティが収益獲得のチャンスでもあるという不思議な状況になります。与信も一緒に破裂してしまう場合は、実体経済も悪くなっていく一方ですが、マーケットの癖として、破裂した瞬間はドスンと悪くなっても、その後のリカバリーも非常に早くて、そこで儲ける人も多くいる訳です。勝ち組と負け組に分かれるとしても、プロフェッショナルな集団の勝ち・負けが、実体経済へもたらず影響をどこまで勘案するのか、新しい時代に対応する目線が求められるのかもしれません。

賃金について

沼田 実質賃金もよく話題になりますね。

大川 この30年間を見ていると、デフレとかディスインフレというのは、やはり賃金が鍵だったという気がします。いろいろな理由を言う人はいましたが、賃金が上がってさえいれば、実体経済を温めてGDPの5、6割を占める消費を支えることができた。ここが崩れていたのが結構大きかった。まず重要なのは名目賃金上がることです。一般の人は「自分の給料が増える」ことで実感します。実質賃金が上がったと

言われてもピンとこない。名目賃金が上がると、たとえ物価が上がっても、手取りが増えることで消費行動の幅が広がります。それが景気の良さとして実感される。名目賃金が上がらないことにはマインドの好転は難しい。それが過去の30年間だったと思います。もちろん、実質賃金が上がればなお良いわけですけど。

沼田 生産性向上は今に始まった話ではなく、以前から取り組まれてきたことです。しかし、そこで稼いだ利益は売上を維持するための値下げや万一に備えた蓄えなどに回って、賃上げには十分充てられなかった。

大川 結局のところ、恒常的に価格転嫁ができる仕掛けが必要です。企業努力によって、この3年間は賃上げが続きましたが、これを一過性で終わらせず、上昇傾向を続けることが社会全体を豊かにする一つの鍵になると思います。

見えないところで支える仕事の意義

沼田 最後に、日銀で30年余のキャリアを積まれたわけですが、仕事のやりがいについて、今の想いをお話いただけますか。

大川 日本銀行の仕事と言えば、やはり金融政策に目が行くかもしれませんが、それも大事ですが、最初にお話ししたとおり、経済の黒子みたいな役割に意義を感じています。経済が順調に回っていくように、発券業務や決済業務を着実かつ確実に回して、世の中の皆さんが気づくこともなく、普段通りの生活ができている、皆さんの何かしらお役に立てている、支えになっている。日銀のそんなところが良いなと思っています。

若い時は、あの仕事が良いとか、こういう仕事をしたいとか、自分はこうしたいという気持

ちが強いでしょう。それは非常に大切なことで、仕事の能率をアップするとか、あるいは成果をあげる、目標を達成していく、そのエネルギーの根源になると思います。しかし、経験を重ねていくと、一つ一つの仕事をちゃんとこなした時に、自分なりに意義を感じたり、納得が得られたりする。そんなやり方が大切だとだんだん気づいてきました。これからどんな仕事に向き合うか分かりませんが、自分の心の持ちようとか、あるいは対応の仕方で、面白くしていきたいですね。

沼田 貴重なお話をいただき、大変参考になりました。読者の方々にも、日本銀行をより身近に感じてもらう良い機会になったと思います。本日はありがとうございました。

